

来週の金融市場見通し

< 4/21 ~ 4/25 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

赤沢経済再生担当相は17日、米政権の関税措置見直しを目指し、トランプ大統領やバッセント財務長官、米通商代表部（USTR）のグリア代表らと会談しました。2回目の閣僚協議を今月中に日程調整（22日予定）することで一致し、為替についての話は出なかった模様です。他方、米株安・ドル安・債券安の米国売りの様相を一時呈したことを受け、米連邦準備理事会（FRB）、米財務省が金融市場の混乱に備える姿勢を示しました。引き続き関税交渉の進展に加え、日米の企業決算なども確認したいところです。

◆日本株：落ち着いた動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 33,000~36,000円 (4月) 30,000~39,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、持ち直す動きになりました。先週末での下げを受けて、割安感が強まっていたことから、海外投資家などの資金流入があったとみられます。17日に行われた日米関税協議で、今後の交渉継続で合意したことなども株価を支えました。半導体関連株は、トランプ政権による半導体の対中輸出規制の強化が減益要因になると発表した、米エヌビディアの株価下落が重しとなり、下落する場面がありました。

来週の日本株は、目立った重要イベントがないなか、落ち着いた動きとなる可能性が高そうです。新しい悪材料がなければ、引き続き割安感に着目した買いが株価を押し上げる展開も想定されます。ただし、トランプ大統領による関税政策に関する発言が相場を動かす場面も想定されるため、引き続き警戒が必要です。

◆長期金利：関税交渉にらみ

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.20~1.40% (4月) 1.10~1.70%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週はトランプ米政権が相互関税からスマートフォンなどを除外すると明らかにしたことから、関税への過度な警戒感が後退し、長期金利は一時1.365%まで上昇しました。2025年度補正予算案を見送る方針と伝わり、国債増発への懸念が後退したことから1.3%を割り込みました。関税交渉の進展への期待などから1.3%台に戻ったものの、週末は再び1.3%を割り込む動きになりました。

22日予定の日米財務相会合で関税交渉が進展すると投資家心理が上向き、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。ただ、植田日銀総裁が早期利上げに慎重な姿勢を示していることに加え、FRBが米長期金利の大幅上昇を抑制する姿勢を示していることから、米金利とともに国内の金利上昇も限定的となりそうです。関税交渉難航なら、国内金利が低下することも想定されます。

◆Jリート：徐々に上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,775ポイント (4月) 1,550~1,800ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

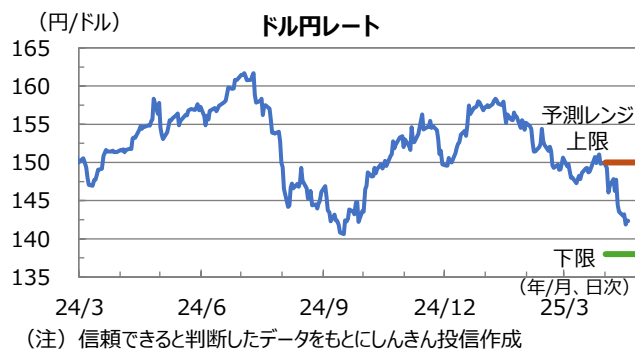
今週のJリート市場は、小幅に下落しました。週前半は戻り売りに押され下落しましたが、その後は、米関税措置のさらなる事態の悪化を想定させる報道もみられず、市場が一旦落ち着いたことで、週末にかけて反発しました。今週末の分配金利回りは5.050%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）でした。

来週は、日米長期金利の動向や米関税政策の影響をにらみながら、徐々に上値を探る展開となることを想定しています。米政権の関税政策により、市場ではリスク回避圧力が再び高まる懸念はあるものの、足元、米中政府がさらなる貿易戦争の激化を望まない姿勢を示していることや長期金利の動きが落ち着いていることは安心材料です。引き続き5%超の予想分配金利回りに着目した一定の買いが下支え要因になると見込まれます。

◆為替：ドル下値模索継続

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 141.0～145.0円 (4月) 138.0～150.0円



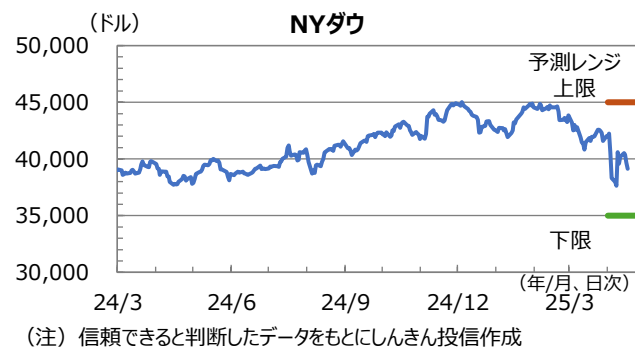
今週のドル円は、じりじりと下値を模索する展開となりました。トランプ大統領の関税政策などに関する言動に振られ、米国への信頼が大きく揺らいだことから、ドル円は一時141円台まで下落しました。ただ、17日に行われた日米関税協議において、為替に関する議題は出なかったとの赤沢経済再生担当相の発言を受け、一定の安心感からドル円はやや戻しました。

米中貿易戦争が混迷の度合いを深める中、世界的な景気減速が懸念されることに加え、日米財務相会合の開催が見込まれることから、市場では警戒感が高まっています。そのような環境下、来週もリスク回避の動きが優勢になるとみられ、安全通貨とされる円に資金が流入しやすい地合いは続きそうで、ドル円はじりじりと下値を模索する可能性が高そうです。

◆米国株：落ち着いた動きか

【予想レンジ】NYダウ

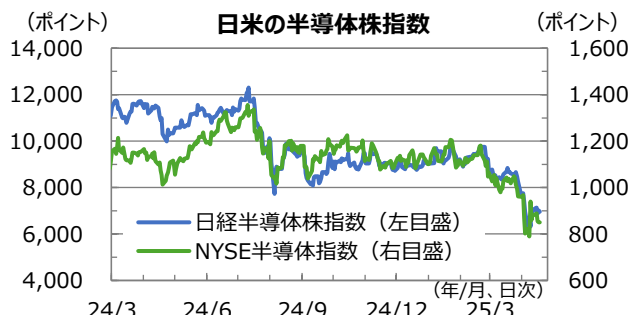
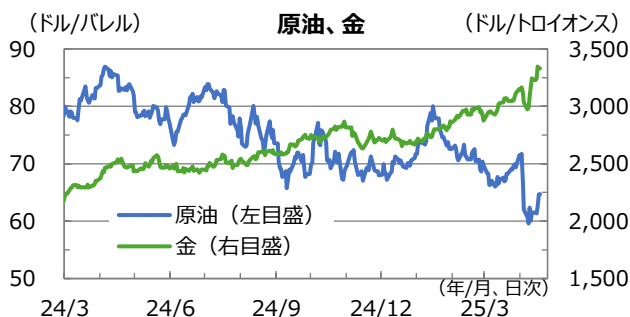
(来週) 38,000～41,000ドル (4月) 35,000～45,000ドル



今週の米国株は、軟調な動きとなりました。NYダウは、指数を構成する割合が高いユナイテッドヘルス・グループの株価急落が重しとなり、下落しました。トランプ大統領の関税政策に関する警戒感も株価を圧迫したとみられます。一方、好決算が好感された大手金融機関の株価上昇は指数の押し上げ要因となりました。半導体関連株は、トランプ政権による半導体の対中輸出規制の強化が減益要因になると発表した米エヌビディアの株価下落が重しとなり、売りが優勢となりました。

来週の米国株は、目立った重要イベントがないなか、落ち着いた動きとなる可能性が高そうです。ただし、トランプ大統領による関税政策に関する発言が相場を動かす場面も想定されるため、引き続き警戒が必要です。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
4/21 月	首都圏・近畿圏マンション契約率（3月）	米景気先行指数（3月）
4/22 火		IMF世界経済見通し ユーロ圏消費者信頼感指数（4月、速報値）
4/23 水		米新築住宅販売件数（3月） ユーロ圏貿易収支（2月） ユーロ圏製造業PMI（4月、速報値）
4/24 木	企業向けサービス価格指数（3月） 景気動向指数（2月、確報値） 2年利付国債入札	米2年国債入札 米中古住宅販売件数（3月） 米耐久財受注（3月、速報値） 独IFO景況感指数（4月） 米5年国債入札
4/25 金	東京都都区部・消費者物価指数（4月）	米ミシガン大学消費者マインド指数（4月、確報値） 米7年国債入札

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

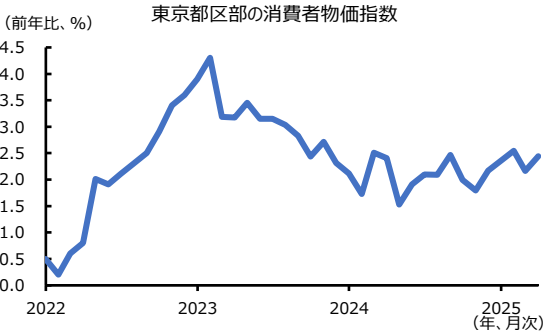
■ 来週の注目点

東京都都区部・消費者物価指数（4月）

4月25日（金）発表

3月の東京都都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.4%上昇と前月（同2.2%上昇）から伸びが拡大しました。コメを中心とする食料品の価格高騰が続いたほか、外食などを中心にサービス価格も上昇しました。

4月の東京都都区部・コアCPIは大きく上振れる見込みです。2024年度から開始された東京都の高等教育無償化による物価下押し効果が一巡するほか、食料品価格の高騰も引き続き物価を押し上げるとみられます。また、サービス価格について、期初の値上げが広がるかにも注目が集まります。



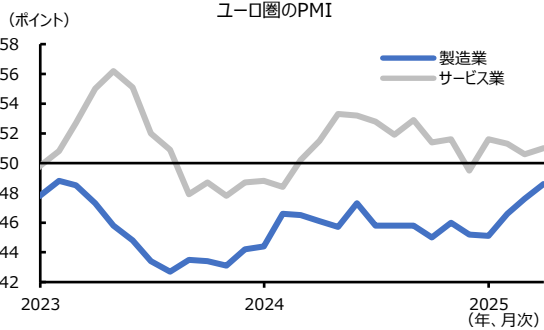
（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。期間は2022年1月～2025年3月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI（4月、速報値）

4月23日（水）発表

3月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数（PMI）は48.6と、好不調の境目となる50を下回る状況が続いていますが、2023年1月以来の高水準となり、持ち直しの兆しがみられています。財政規律の緩和により、防衛費・インフラ投資の拡大が期待されるドイツの景況感が改善しました。

4月の製造業PMIは再び低下すると見込まれます。トランプ米政権下で次々と打ち出される関税政策やそれを受けた世界経済の減速懸念から、製造業の景況感は悪化するとみられます。



（注）季節調整値。期間は2023年1月～2025年3月。
（出所）S&P Global、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。